平成25年9月19日本部訓令第16号

(目的)

第1条 この訓令は、警察情報システム及び管理対象情報に関して、体系的かつ網羅的な管理の基準及びそれを組織的に実施するための基本的事項を定め、もって警察における情報セキュリティを維持することを目的とする。

(定義)

- 第2条 この訓令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めると ころによる。
  - (1)機密性 情報について、当該情報を利用する権限を有する者だけが当該情報を利用できることをいう。
  - (2) 完全性 情報について、その処理及び伝送が正確であることをいう。
  - (3) 可用性 情報について、これを利用する権限を有する者が必要なときにこれを利用できることをいう。
  - (4) 情報セキュリティ 情報の機密性、完全性及び可用性が確保されていることをいう。
  - (5) 警察情報システム 山形県警察が設置する情報システムをいう。
  - (6) 管理対象情報 次に掲げる情報をいう。
    - ア 警察情報システムに記録された情報(書面に記載された情報であってその内容が警察情報システムに入力されたものを含む。)
    - イ 警察情報システムから出力された情報
    - ウ 警察情報システム以外の電子計算機その他の機器に記録された情報であって職員が 職務上取り扱うもの
    - エ 警察情報システムの設計又は運用管理に関する情報

(情報セキュリティ管理者)

- 第3条 警察本部に、情報セキュリティ管理者を置き、警務部長をもって充てる。
- 2 情報セキュリティ管理者は、警察情報システム及び管理対象情報に係る情報セキュリティに関する事項を統括する。
- 3 警務部情報管理課長は、前項の規定による事務について、情報セキュリティ管理者を補 佐する。

(情報セキュリティ委員会)

- 第4条 警察情報システム及び管理対象情報に係る情報セキュリティに関する重要事項を 審議するため、警察本部に情報セキュリティ委員会(以下「委員会」という。)を置く。
- 2 委員会の委員長は、情報セキュリティ管理者をもって充てる。

(管理対象情報の分類及び対策の基準)

第5条 管理対象情報については、その性質、内容及び利用の態様に応じて分類し、それらの分類に応じた対策に従い適正に管理されなければならない。

(職員の責務)

- 第6条 職員は、警察情報システム及び管理対象情報を適正に取り扱わなければならない。 (監査)
- 第7条 警察本部に、情報セキュリティ監査責任者を置き、情報セキュリティ管理者をもって充てる。
- 2 情報セキュリティ監査責任者は、警察情報システム及び管理対象情報に係る情報セキュ リティに関する監査の実施を統括するものとする。
- 3 監査の実施に関し必要な事項は、別に定める。 (細目的事項の委任)
- 第8条 この訓令に定めるもののほか、この訓令の実施に関し必要な事項は、別に定める。 附 則
  - この訓令は、平成25年10月1日から施行する。

附 則 (平成30年1月31日本部訓令第2号)

この訓令は、平成30年3月1日から施行する。